

## 働き方改革と雇用における参入・展開・退出の法的課題

### [研究会メンバー]

主査	小西康之	明治大学法学部教授	
	荒木尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
	池田 悠	北海道大学大学院法学研究科准教授	
	石崎由希子	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授	
	神吉知郁子	立教大学法学部准教授	
	河野奈月	明治学院大学法学部専任講師	
	島村暁代	信州大学経済学部准教授	
	仲 琦	労働政策研究・研修機構研究員	
	富永晃一	上智大学法学部准教授	
	成田史子	弘前大学人文学部講師	
	長谷川珠子	福島大学行政政策学類准教授	
	山川隆一	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
	研究協力者	石川茉莉	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程
		高橋奈々	東京大学大学院法学政治学研究科助教
車 東昱		東京大学大学院法学政治学研究科博士課程	
土岐将仁		東京大学大学院法学政治学研究科助教	
	朴 孝淑	東京大学大学院高齢社会総合研究機構特任助教	

### [報告書目次]

- 序章 働き方改革と雇用における参入・展開・退出の法的課題—問題の所在と検討の概要
- 第 1 章 個人情報への取扱いに対する労働者の同意をめぐる規制 - EU 法を素材として
- 第 2 章 ドイツの有期契約を理由とする不利益取扱禁止規制と「同一（価値）労働同一賃金原則に関する幾つかの問題点」
- 第 3 章 アメリカにおける従業員代表としての排他的交渉代表の選出
- 第 4 章 会社分割時の労働条件変更に関する一考察
- 第 5 章 改正高年法上の継続雇用（再雇用）制度をめぐる諸問題について
- 第 6 章 倒産手続下での権利制限と労働委員会の活動をめぐる日米比較
- 第 7 章 イギリスの派遣就業をめぐる法規制
- 第 8 章 フランスにおける若年者雇用政策
- 第 9 章 60 代前半の所得保障
- 第 10 章 障害者雇用の参入と退出

### [内容要旨]

変容する社会・経済システムのなかで、新たな働き方を見据えつつ、それらの新たな形態の雇用に労働者が参入し、そこで雇用関係を展開し、その雇用関係から退出する場合に、いかなる法的課題が生ずるか、これらの問題について諸外国ではどのように対処しているのか等を、比較法的な観点も含めて、検討を行うことが有益と考えられる。そこで、本研究では、近時議論されている働き方改革との関係において、これまで議論されてこなかった、次の新しい課題、すなわち、①内部労働市場における「雇用関係における参入・展開・退出」に関する諸問題、②外部労働市場における「職業生活における参入・展開・退出」の諸問題について、日本および諸外国における状況を分析しつつ、検討を行った。

①の内部労働市場における「雇用関係における参入・展開・退出」に関しては、雇用関係における参入・展開・退出のいずれの場面においても問題となる労働者の個人情報への取扱いに対する労働者の同意に対する規制の日本・EUにおける状況が検討されている。雇用関係の展開場面との関係では、ドイツの有期契約を理由とする不利益禁止規制と「同一（価値）労働同一賃金」原則、及び、アメリカにおける従業員代表としての排他的交渉代表の選出に関する分析がなされている。さらに、雇用関係における展開・退出の場面に関しては、会社分割時の労働条件変更に関して労働契約承継法の立法過程での議論と裁判例の検討を行った。また、60歳以降の継続雇用（再雇用）制度を代表的な裁判例及び学説の紹介・検討を通じて分析したほか、倒産手続下での権利制限と労働委員会の活動に関しては、労働組合法の母国であり、倒産法制の母国の1つでもあるアメリカにおける処理のあり方についての検討を行い、日本法の問題点を明らかにした。

②の外部労働市場における「職業生活における参入・展開・退出」に関しては、まず、労働市場における非正規労働の位置づけを考え直す比較法的な素材として、イギリスの派遣就業者不利益取扱い禁止規則が検討される。次に、「若年者の職業生活への参入と定着、安定雇用への移行」という課題について、フランスにおける若年者雇用政策の検討を通じて、考察が行われている。そのほか、60代前半の所得保障についての分析がなされ、そこでは、高年齢雇用継続給付の廃止をはじめ、労働者の引退過程をめぐって検討すべき課題の抽出を試みられている。最後に、障害者雇用の参入の退出に関する詳細な検討が行われ、障害者に対する施策のキーワードは、「連続性」「一体性」「連携」であるとの提示がなされている。